

【寄稿】

4月に法学部に新設された政治学科では、世界が抱えるさまざまな問題を主体的に発見、考察し、リーダーシップを発揮しながら問題解決に取り組める人材の育成を目指している。同学科の小沼堅司教授から、安倍政権の課題について寄稿していただいた。

「国家・社会・個人の危機」背景に 二つのジレンマ抱える

安倍政権の成立と課題

法学部教授・小沼堅司

安倍政権が成立して1カ月余りが過ぎた。その間、安倍首相自身「1カ月を1年ぐらいに感じた」と感想をもらしたように、所信表明演説・衆参両院での代表質問のすぐあと、電撃的な日中首脳会談(10月8日)、北朝鮮の核実験実施発表(9日)、日韓首脳会談(同日)、北朝鮮への日本独自の追加的制裁措置(11日)、国連安保理の憲章第7章に基づく北朝鮮制裁決議採択(15日)、衆院補選(神奈川16区・大阪9区、22日)の勝利と、矢継ぎ早に内政・外交上の課題に対処し、各種世論調査でも高い支持率を維持している。



支持の源泉は世論

いまや権力(獲得と維持)の最大の源泉は世論である。かつて自民党は派閥連合体であった。その「上部構造」は総裁選、「下部構造」は中選挙区制であり、両者をつなぐ「階段」は、派閥領袖による政治資金獲得・配分、候補者発掘・党公認獲得、党・政府役職獲得などであった。領袖は配下議員の数の力によって総裁選の勝利をめざしたが、その「数の力」を支えたのは政治資金であった。業界・企業・各種団体は、公共事業・補助金・法律・行政指導などで有利な取り計らいを期待して領袖と族議員に「札(ふだ)」「金と票」を提供した。戦後のプルト・デモクラシー(金権民主政)を成り立たせていたのは、この「御利益(ごりやく)―御供物」構造からなる「政―官―業」複合体であった。いわゆる小泉構造改革がこの構造を解体した。

底流に三つの危機

安倍政権誕生の原動力は世論の圧倒的な支持であるが、その「公共の意見(パブリック・オピニオン)」の底流には、「三つの危機」と国民の「危機意識」がある。第一は、安全保障上の危機(国家)、第二は、国内治安と家族解体の危機(社会)、第三は、道徳喪失に伴う精神の危機(個人)である。安倍政権の課題とそれに取り組む体制は、この三つの危機を軸に設定・設計されていると見てよい。即ち、「主張する外交」、「開かれた保守主義」に基づく「教育再生」と道徳・規範意識の復興、「再チャレンジ」可能な社会という主要課題設定であり、内閣法の上限いっぱいの5人からなる首相補佐官制度など官邸主導型政策立案・運営体制の設計である(後者は、02年の自民党の「国家戦略本部」の報告書「政治システム」に淵源する)。

安全保障における危機は、一つは北朝鮮の核開発と実験、ミサイル配備といわゆるABC(核・生物・化学)兵器、拉致などによる脅威である。

もう一つは中国の軍拡(17年連続二桁の軍事費の伸び率と兵器開発費を含めて最大900億ドルにもものぼる軍事費)、尖閣諸島を含む東シナ海の海洋権益確保戦略とガス田開発などによる危機であり、反日ナショナリズムによるナショナル・アイデンティティーの危機である。そもそもこの反日キャンペーンは、〈共産主義なき共産党独裁〉というイデオロギーの空洞化によって「正統性」を失い、〈社会保障なき市場経済〉の矛盾によって「正当性」を失った中国共産党の「代替ナショナリズム」であった。だからこそ、いわゆる「歴史認識」を棚上げして、日中の「戦略的互惠関係」構築の合意が可能だったのである。

刑事犯罪の凶悪化と低年齢化、親の子殺しと子の親殺し、学校・学級崩壊といじめ自殺、学力低下と無気力化など、目を覆うばかりの事態に国民の危機感がかつてないほど高まっている。いわば形而上学的原理に基づく個人の抽象化によって、「個人の尊重」と「人格の完成」どころか生身の個人の精神的空虚化と人格の崩壊状況に直面している。道徳・規範意識の復興と家族・共同社会の絆の再形成が急務となるゆえである。

民族学が伝えているように、人間は決して抽象的個人として生まれてくるのではなく、タテ(時間)軸でもヨコ

(空間)軸でも重層的な関係の網のなかに生まれ、そのなかで成長していくものである。E・エリクソン(『幼児期と社会』)の言葉を借りれば、「安定した自我の統合」には「文化的同一性に根ざした自己同一性」が必要なのである。R・ドーキンス(『利己的な遺伝子』)のいう「文化的遺伝子(ミーム)」、あるいはトクヴィルの「心に刻まれた習慣」(モーレス)である。

他方、安倍政権の行方にはいくつかのジレンマが待ち構えている。第一に、利益誘導政治と世論の支持とのジレンマ。業界・企業・各種団体の既得権益の破壊は、伝統的な支持基盤の喪失を意味する。郵政造反組の復党による組織基盤の修復の試みはこのジレンマの典型例である。

第二は、改革路線の継承と公共精神の再興との対立というジレンマ。競争の論理と公共の徳の育成との衝突、例えば、「学校選択制(バウチャー制)」という教育における自由競争と「家族・地域の絆再生」プロジェクトの対立である。米国保守主義における「リバタリアニズム」(市場原理主義・自由競争論)と「コミュニタリアニズム」(共和主義的伝統)との対立に対応するといっている。あるいは経済における市場主義と道徳・文化における公共主義との衝突である。このジレンマを乗り越えられるか、注視に値する。

(おぬま・けんじ) 博士(政治学)。専門分野は西洋政治思想史。

「政策科学専修」シンポジウム

新日本型システムの可能性探る

「新日本型システムの可能性」を総合テーマに、大学院経済学研究科「政策科学専修」の第7回シンポジウムが10月30日、神田キャンパスで約120人が参加して開催された。日本経済の「回復」をどう「成長」させていくか、今後の課題を論じた。基調講演は経済同友会代表幹事で日本アイ・ビー・エム会長の北城格太郎氏。「『カイゼン』とイノベーションの組み合わせが今後の日本経済の成長戦略に求められる」と報告。パネルディスカッションでは活発な意見が出された。



▲左から宮本、池尾、小峰、西岡、矢野の各教授